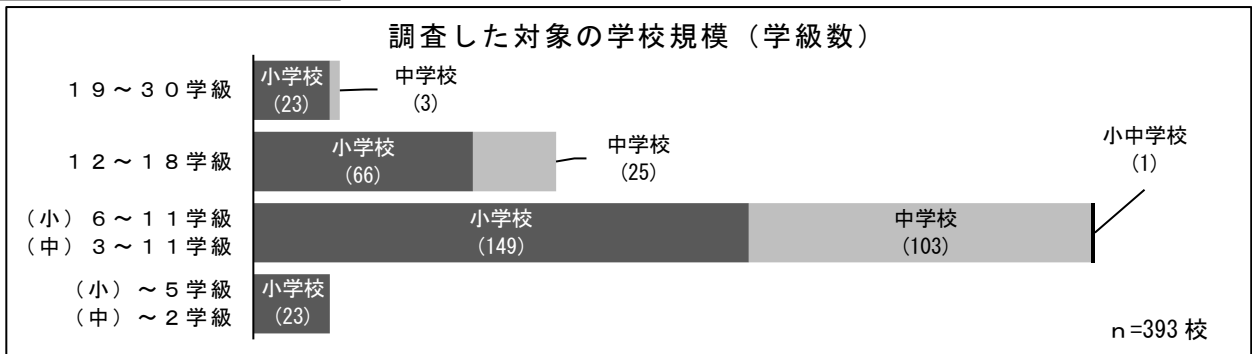


### 3 地域連携担当教職員を対象とする調査結果概要

#### (1) 学校の属性等

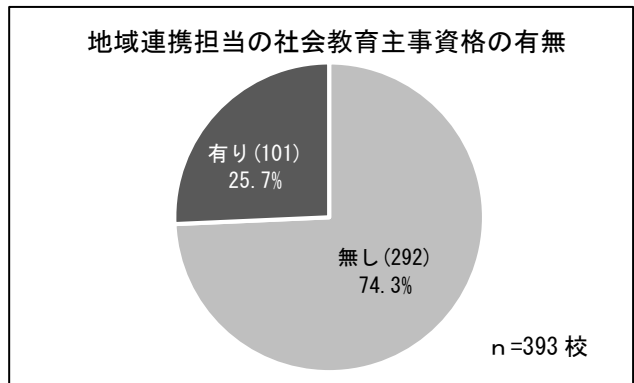


学校規模	管内名	大河原	仙台	北部	北部栗原	東部	東部登米	気仙沼	総計
(小)～5学級・(中)～2学級		9	1	5		5		3	23
(小)6～11学級・(中)3～11学級		49	43	44	14	46	28	29	253
12～18学級		7	45	14	6	14	3	2	91
19～30学級		5	15	4		1	1		26
計		70	104	67	20	66	32	34	393

調査対象の小・中学校の学校規模は図表のとおり、「(小)6～11学級・(中)3～11学級」の規模の小・中学校が253校、次いで「12～18学級」の規模が91校となっている。

#### (2) 回答者（地域連携担当）の社会教育主事資格の有無

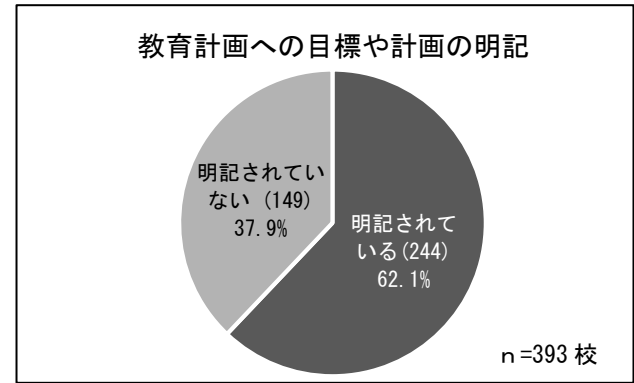
101校の地域連携担当者は社会教育主事資格を有しており、全体の約4分の1となっている。



#### (3) 地域学校協働活動の教育計画への明記

教育計画に、「地域学校協働活動（含・協働教育）」に関する目標や計画が明記されているか。

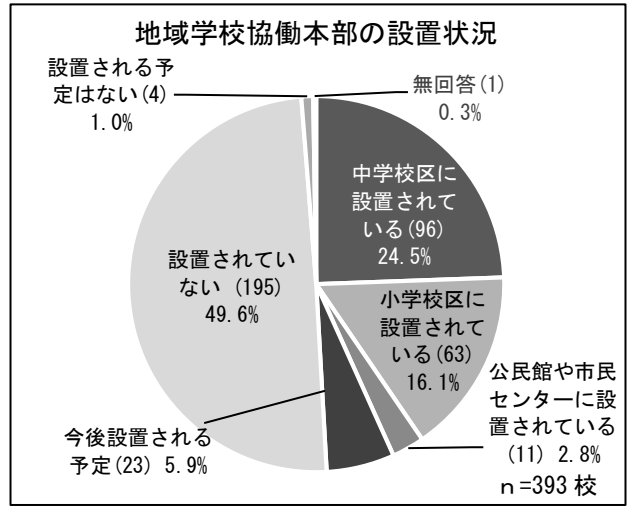
学校の教育計画に、目標や計画が「明記されている」と回答した学校が244校(62.1%)、「明記されていない」と回答した学校が149校(37.9%)となっており、目標や計画が「明記されていない」状況の学校が、全体の3分の1を上回っている。



(4) 学区における地域学校協働本部の設置等

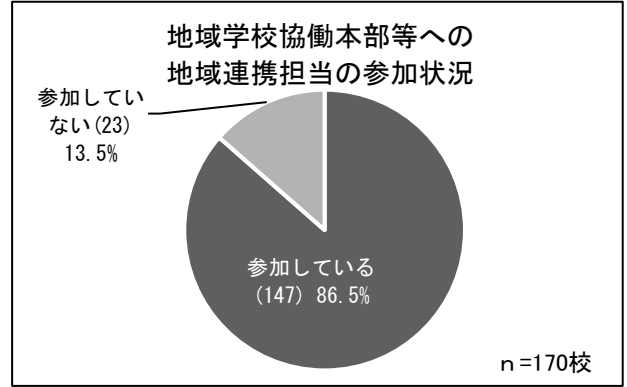
① 学区に地域学校協働本部，それに類する協議会が設置されているか。

本部等は、約半数の市町村で設置されているか、今後設置される予定である。  
 設置されている市町村では、「中学校区に設置されている」が96校(24.5%)、次いで「小学校区に設置されている」が63校(16.1%)、「公民館や市民センターに設置されている」が11校(2.8%)となっている。



② 設置されている場合，地域連携担当は構成員として参加しているか。

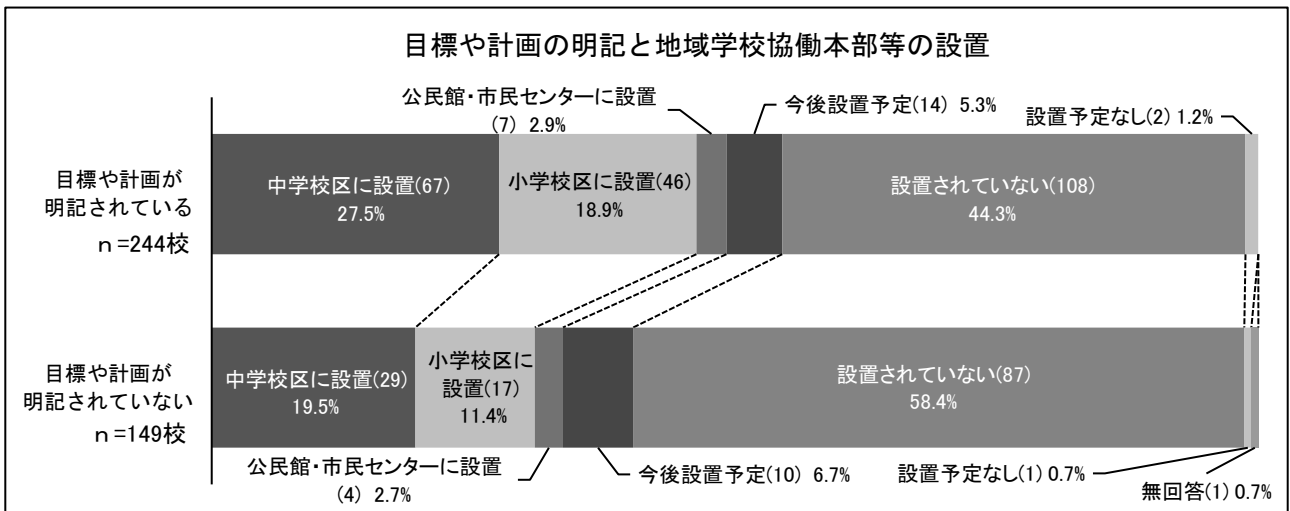
協働本部等が設置されている170校の小・中学校のうち、147校(86.5%)において、地域連携担当が協働本部等の構成員となっている。



※ 「参加していない」と答えた学校の多くは、校長・教頭・教務が構成員として参加している。

\*\*\*\*\*

☆ (3) と (4) ①とのクロス集計



目標や計画が明記されている小・中学校では、約半数(49.3%)が、学区内に地域学校協働本部，又は、それに類する協議会が設置されている。

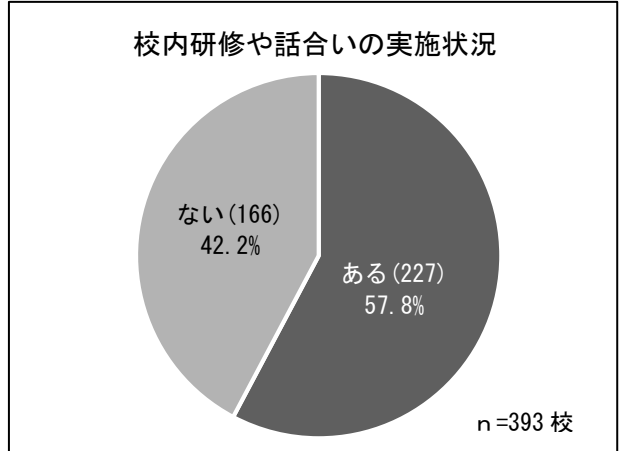
一方、目標や計画が明記されていない小・中学校における設置されている割合は、約3分の1(33.8%)であった。

\*\*\*\*\*

(5) 地域学校協働活動に関する学校内での研修等

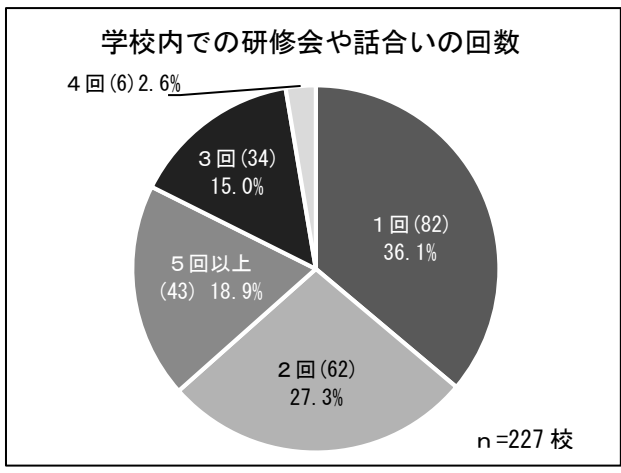
① これまでに、地域学校協働活動に関する学校内での研修会や話し合いを実施したことがあるか。

校内での研修会や話し合いの実施状況は、「ある」と回答した小・中学校が227校(57.8%), 「ない」と回答した小・中学校が166校(42.2%)である。



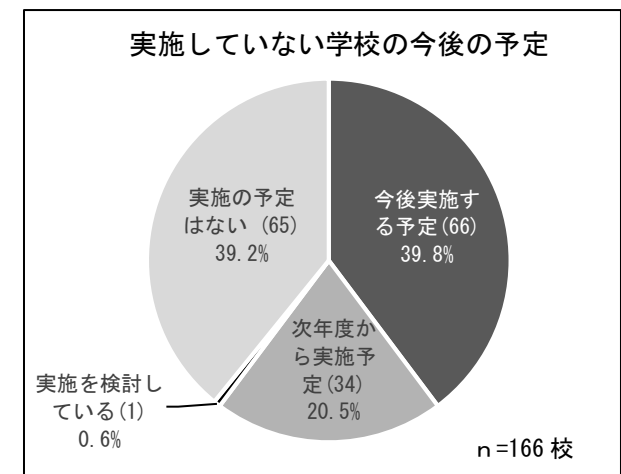
② 実施している学校の実施回数(年間)はどうか。

校内で研修会や話し合いを実施している学校では、「1回」の実施が最も多く、82校(36.1%), 次いで「2回」が62校(27.3%), 「5回以上」が43校(18.9%)となっている。



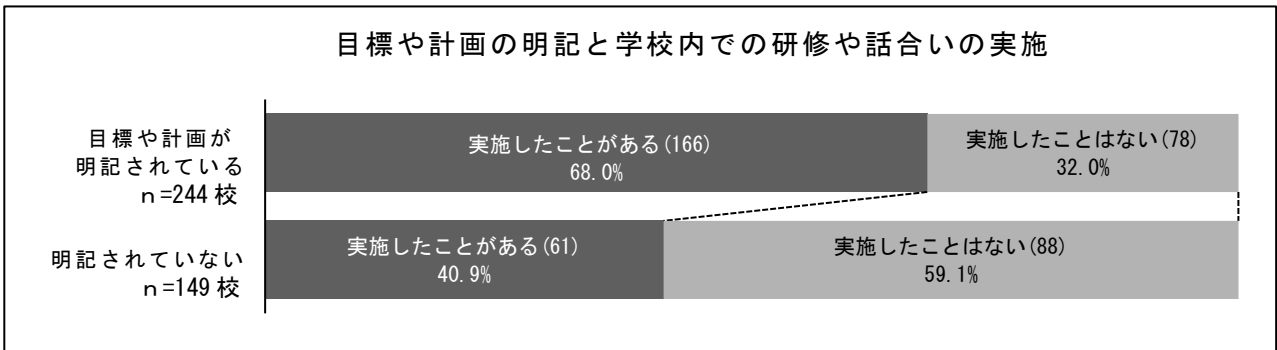
② 実施していない学校の今後の予定はどうか。

学校内で研修会や話し合いを実施していないと回答した166校のうち、「今後実施する予定」が66校(39.8%), 「次年度から実施予定」が34校(20.5%), 「実施を検討している」が1校(0.6%)と、約6割の学校が前向きな意向を示している。



\*\*\*\*\*

☆ (3) と (5) ①とのクロス



目標や計画が明記されている学校244校のうち、学校内で研修や話し合いを「実施したことがある」小中学校は、166(68.0%)校である。

明記されていない学校149校のうち、88校が(59.1%)が「実施したことはない」と回答している。

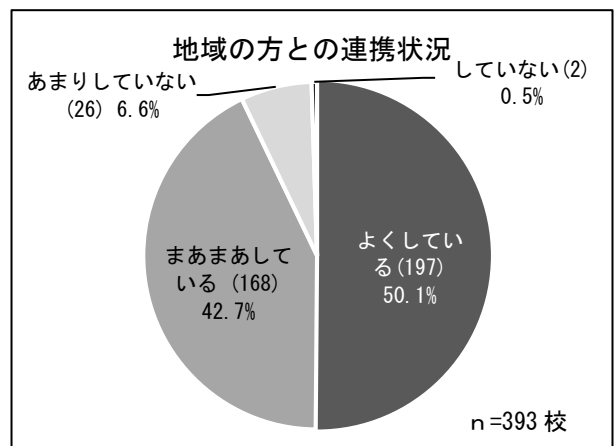
\*\*\*\*\*

**(6) 地域住民との連携状況**

普段から地域の方々と話し合いを持ったり、一緒に活動したりしているか。

県内393校の小中学校のうち、約半数の197校(50.1%)は、地域の方々と話し合いや活動を「よくしている」と回答している。

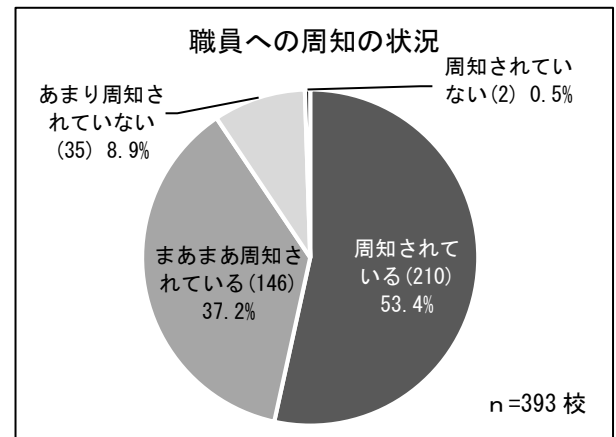
また、「まあまあしている」の168校(42.7%)を合わせると、9割以上の学校は普段から地域の方々と連携している。



**(7) 地域学校協働活動等の情報提供**

地域学校協働活動や協働教育に関するチラシや情報が、回覧等により全職員に周知されているか。

職員への情報提供について、「周知されている」学校は210校(53.4%),「まあまあ周知されている」が146校(37.2%)と、約9割の学校で、職員に対しての情報提供がなされている。



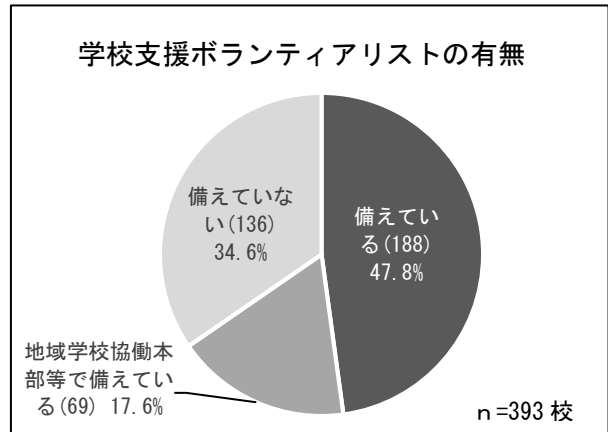
## (8) 学校支援ボランティアの整備

学校支援ボランティアの登録リスト等はあるか。

188校(47.8%)が、ボランティアの登録リストを「備えている」と回答している。

また、「地域学校協働本部等で備えている」学校が69校(17.6%)となっている。

136校(34.6%)の学校は、ボランティアの登録リストを「備えていない」と回答している。

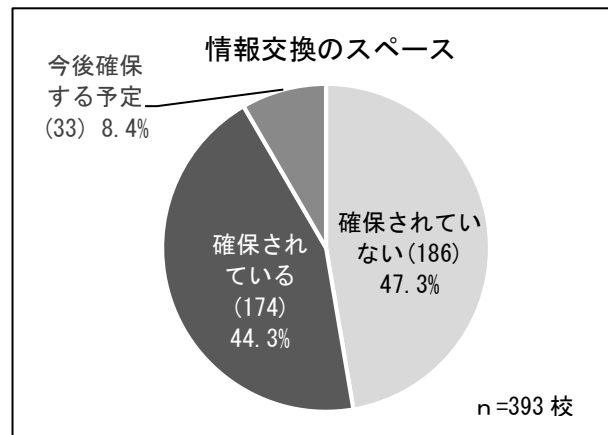


## (9) 情報交換スペースの整備

地域の方々(コーディネーターやボランティア)の打合せや情報交換のためのスペースを学校内に確保しているか。

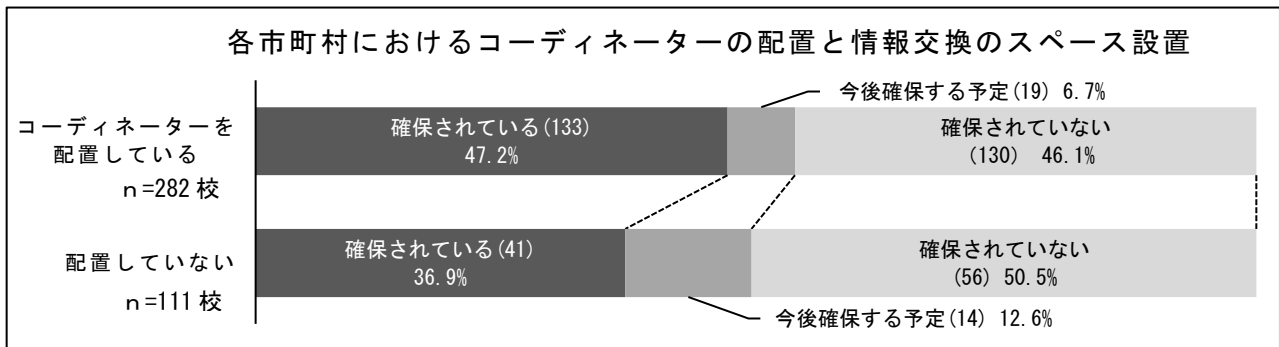
186校(47.3%)では、情報交換のスペースが確保されていない。

一方、174校(44.3%)は、「確保されている」と回答しており、「今後確保する予定」の33校(8.4%)と合わせると、半数以上の学校で、スペースの確保が進んでいる。



\*\*\*\*\*

☆ 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査(7)において、地域コーディネーターを配置していると回答した市町村の小・中学校と、(9)とのクロス



コーディネーターを配置している市町村の小・中学校においては、282校のうち133校(47.2%)でスペースが「確保されている」回答しており、コーディネーターが配置されていない市町村における設置の割合(36.9%)を上回っている。

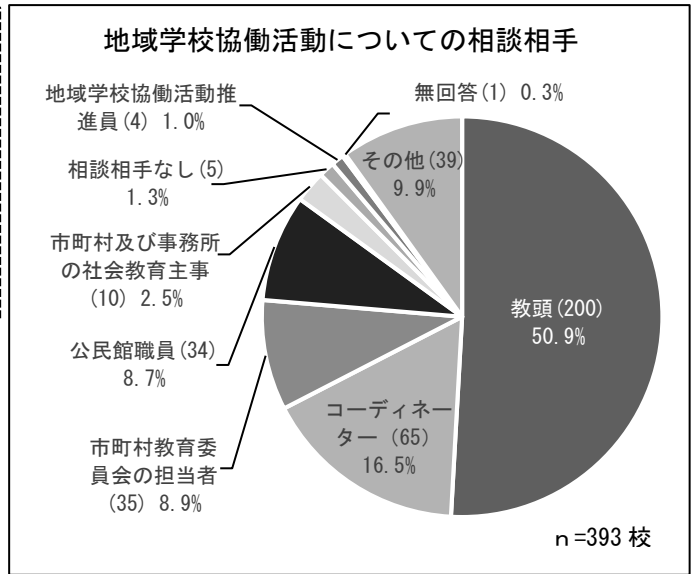
\*\*\*\*\*

**(10) 地域連携担当の相談相手**

地域学校協働活動についての主な相談相手は誰か。

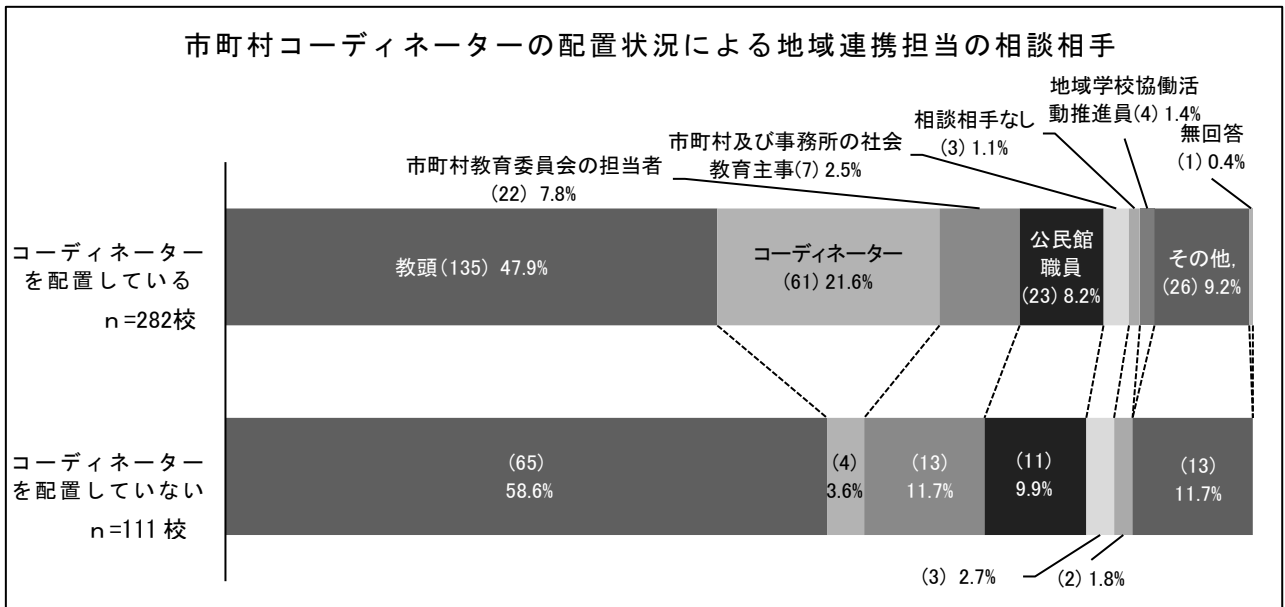
200校(50.9%)の地域連携担当が、相談相手として「教頭」と回答している。

次いで「コーディネーター」が65校(16.5%), 「市町村教育委員会の担当者」が35校(8.9%), 「公民館職員」が34校(8.7%)となっている。



\*\*\*\*\*

☆ 市町村教育委員会地域学校協働活動担当者を対象とする調査(7)において、地域コーディネーターを配置していると回答した市町村の小・中学校と、(10)とのクロス集計



地域コーディネーターを配置している市町村の地域連携担当は、相談相手として281校のうち135校(48.0%)が「教頭」と回答しており、次いで「コーディネーター」(21.7%), 「市町村教育委員会の担当者」(7.8%)と続いている。

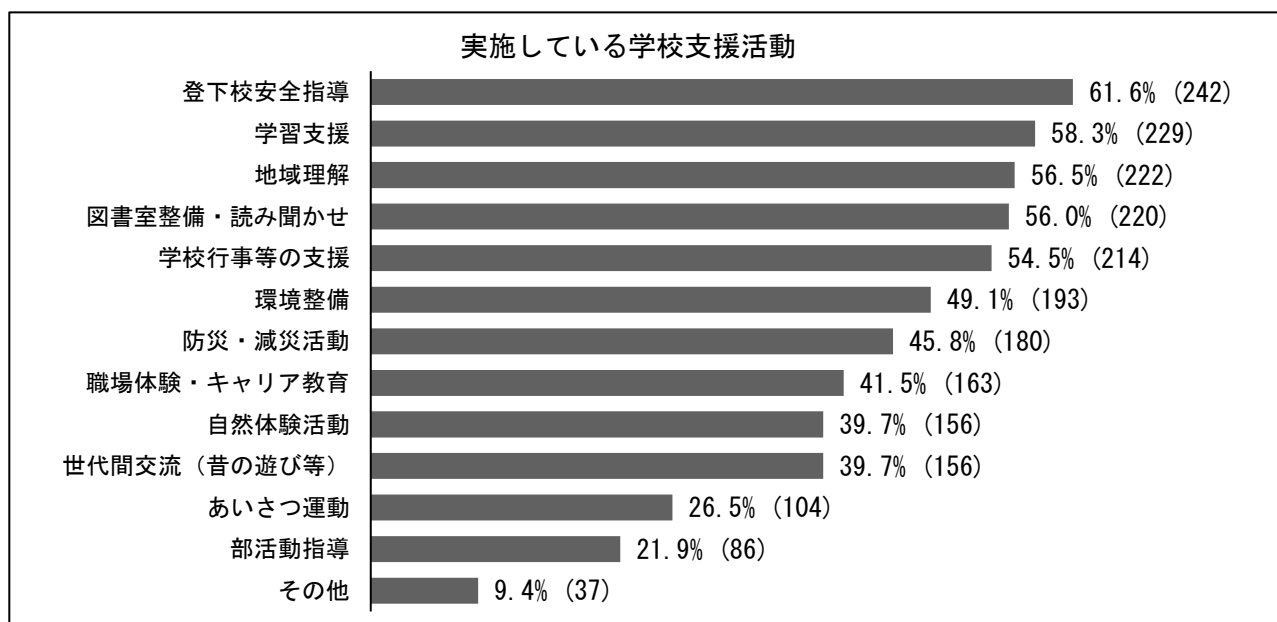
地域コーディネーターを配置していない市町村の地域連携担当者は相談相手として、111校のうち65校(58.6%)が「教頭」と回答しており、コーディネーター設置市町村と比較して教頭の割合が高くなっている。

\*\*\*\*\*

## (11) 学校支援活動の内容

どのような学校支援活動を実施しているか。(複数回答)

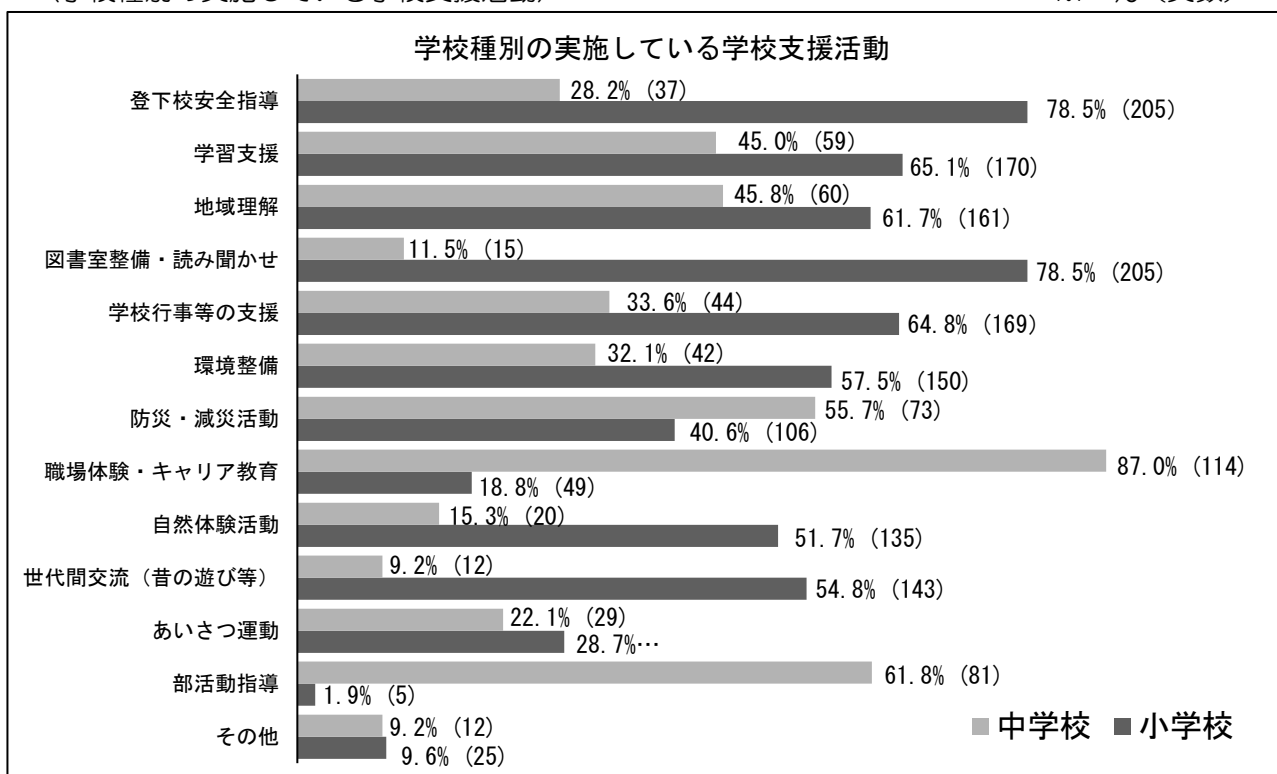
※ % (実数)



393校中242校(61.6%)で、「登下校時安全指導」が実施されている。次いで「学習支援」が229校(58.3%),「地域理解」が222校(56.5%),「図書室整備・読み聞かせ」が220校(56.0%),「学校行事の支援」が214校と(54.5%)となっている。

〈学校種別の実施している学校支援活動〉

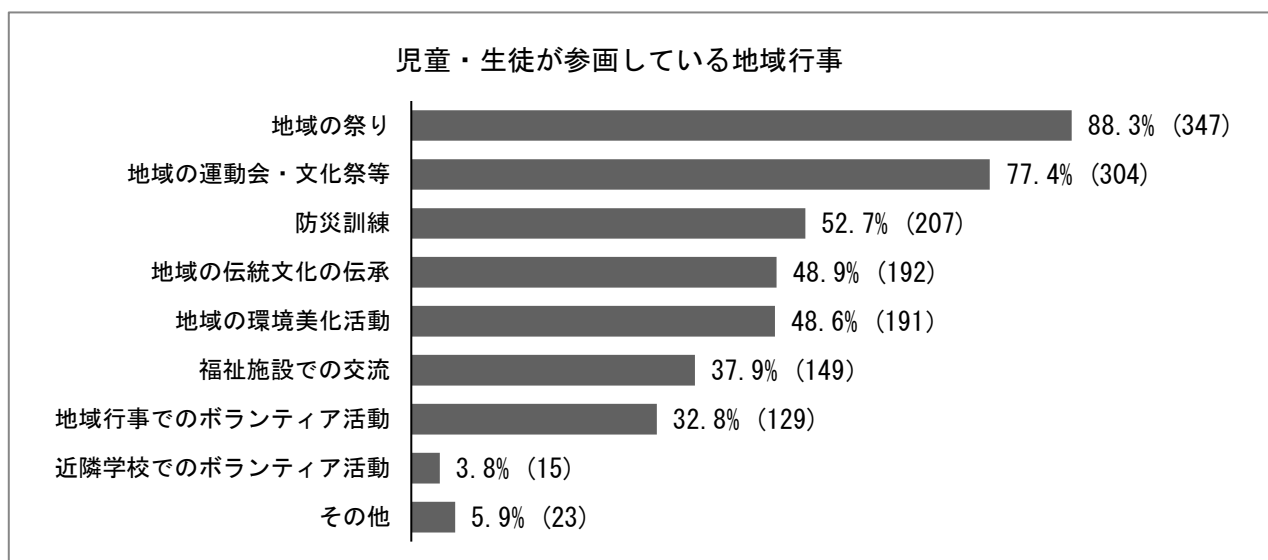
※ % (実数)



学校種別にみると、小学校では「登下校安全指導」と「図書整備・読み聞かせ」(78.5%)が最も多い。中学校では、「職場体験・キャリア教育」(87.0%)が最も多く、次いで「部活動指導」(61.8%)と続いている。

## (12) 児童・生徒の地域活動への参画

児童・生徒はどんな地域の行事に参画しているか。(複数回答) ※ % (実数)



「地域の祭り」には、393校のうち347校(88.3%)が参加している。次いで「地域の運動会・文化祭等」が、304校(77.4%)となっており、文化・スポーツ等のイベントへの参加が多い。

「防災訓練」への参加は207校(52.7%)で、地域と学校が一体となった地域防災活動に参画する学校が半数を超えている。

## (13) 地域学校協働活動実施上の課題

回答者の自由記述を基にした各事務所によるまとめ

### 〈大河原教育事務所〉

小学校では、「学校支援ボランティアの不足・高齢化による地域人材の確保」、「学校支援ボランティアとの打合せ時間の確保」、「学校支援ボランティアとの指導に関する共通理解・情報交換の機会確保」、「担任と学校支援ボランティアとの調整等、地域連携担当としてのコーディネート」「地域学校協働活動への職員間の取組の差」「地域学校協働活動に関する研修や打合せ等の啓発不足」等の意見が多かった。

中学校では、「学校支援ボランティアとの打合せ時間の確保」、「地域学校協働活動への職員間の認識・共有の不足」、「地域学校協働活動実施による授業時数や進度の確保」、「行政による学校支援ボランティアや職場体験受け入れのリスト整備」等の意見が多かった。

全体的な傾向としては、まず、活動内容の共有や打合せ時間の確保等、学校支援ボランティアとの関わり方の問題や、学校支援ボランティアが高齢化したり固定化したりする中、人材をどのように確保していくかといった問題が多く挙げられていた。次に、地域学校協働活動への職員間での取組や意識の差が大きいことが小中学校共に多く挙げられていた。地域連携担当の先生等は高い意識を持っていても、他の先生まで波及せず、いかに啓発していくかを模索している様子が見られた。最後に、学校支援ボランティアを探したり職場体験の受け入れ先を見付けたり、多忙の中、その労力が大変であるといった課題が多く出されており、ボランティアバンクや受け入れ先リストの行政主導の作成を望む声が出された。



## 〈仙台教育事務所〉

小学校では、「保護者や地域住民が日常的に関わっており、既存の連携でうまくいっている。」と答えた学校がある。「マナー化が進んでいるので、活性化が必要と考えている。」「これまでの取組を地域学校協働活動につなげていきたい。」という主体的な改善を目指す意見もある。

一方で、学校と地域がねらいを共有し、共にメリットのある形で連携するという新しいスタイルがまだまだ理解されていないという意見が複数挙げられている。また、「基本方針や予算の裏付けがはっきりしていない。」「各教育支援団体との連携が不十分である。」「学校側と関わる方々（ボランティアの方々）の意識のずれを埋めるのは難しく、打合せに時間がかかり過ぎる。」等の課題も挙げられている。

中学校では、生徒への対応で精一杯のため、本活動に取り組む時間がないという意見が見受けられる。時間的、内容的に職員の負担が大きくなっており、夜の会合等、勤務扱いになっていない事例の報告もある。また、ニーズ（内容、時間、人数）が整理されていないこと、関係する職員の理解が進んでいないことなどもあげられている。部活、行事等の関係から、小学校より取組が進みにくいとの意見もある。

全体的な傾向としては、行政に対しては、「教育委員会（生涯学習課）が、学校ごとのニーズと地域の人的資源や物的資源を集約して、コーディネートする仕組みを作ってほしい。」「学校と地域をつなぐコーディネーター役を行政側に担っていただけると助かる。」等、本活動に期待する意見が挙げられている。

## 〈北部教育事務所〉

小学校では、「事前の打合せや校内研修会の時間の確保」、「横断的な人材活用計画の作成」、「学校と地域の双方にプラスになる継続した活動の展開」、「親子が地域行事に参加しやすくなる工夫」、「地域コーディネーターの配置や協働本部の設置」、「地域の方と情報交換する場の設定」、「地域課題の共有化」、「学校と地域をつなぐ機関の必要性」、「公民館などが地域連携本部になると、地域と学校の連携が図りやすい」、「行政が窓口になると、より取り組みやすくなる」、「行政の力が不可欠」等の意見があった。

中学校では、「志教育との関連づけの検討」、「中学校区全体の共通理解の在り方」、「実施内容や時数の確保」、「教職員の理解を深める研修等の必要性」、「地域人材の把握と確保」、「地域コーディネーターの配置や学校と地域の連携を図る組織体制の確立」、「学校のニーズに合った支援の在り方」、「市町教育委員会の方針の下、協働本部を組織的に位置付ける必要性」等の意見があった。

全体的な傾向としては、地域学校協働本部の組織づくりや地域コーディネーターの配置など、行政主導の体制づくりを求める声が多いようである。学校支援に関する事前の打合せや校内研修の時間の確保の難しさも実感している。また、地域の方々と情報交換をする場の設定や地域課題の共有化の必要性があることや、学校のニーズに合った支援を地域に求められるような体制も必要であることが挙げられていた。

## 〈北部教育事務所栗原地域事務所〉

小学校では、「教育課程への位置付け」、「コーディネーターの必要性」、「連絡・調整、情報交換」、「教職員の共通理解」、「ボランティアールの必要性」などが挙げられている。

中学校では、「連絡・調整、コーディネート」、「話し合いの時間」、「公民館(センター)とのつなぎ」、

「教育課程への位置づけ」、「職員の共通理解・意識改革」、「ボランティアの継続性」、「人材確保」などが挙げられている。

全体的な傾向として、一つには、教育課程への位置づけ、教職員の共通理解があげられる。これは、学校の中で、協働教育について理解が不足していると考えられる。教職員一人一人が協働教育の必要性や教育効果を理解の上で、学校として教育課程に位置づける必要がある。

二つ目として、コーディネーターの必要性、連絡・調整が挙げられる。これは、地域コーディネーターがいないことや教員の忙しさが考えられる。地域連携担当教職員は位置づけられていても、誰に連絡すれば良いのか、どのような内容を相談するのかということがはっきりしていなければ機能しない。地域に詳しいコーディネーターの選定と教育課程を把握している地域連携担当教職員、そして、地域のボランティアのマッチングをシステム化する必要がある。

三つ目として継続性があげられる。これは、コーディネーター、地域連携担当教職員、ボランティアの三者に言えることであるが、担当が代わると機能しなくなる連携では継続しないであろう。担当個々人のつながりではなく、組織として常に連携ができるシステムの構築が継続には重要と考える。

さらに、これらのことをスムーズに進めていくためにも、学校の中に空き教室、空きスペースがあると良いという意見もある。成功している地域の事例を見ると、ボランティア室等の部屋が確保されており、情報交換や打合せ等、活動の拠点となる場所は重要である。

## 〈東部教育事務所〉

小学校からは、「地域学校協働活動を推進するための計画と体制の整備について」、「コーディネーターをはじめとする地域人材の確保とそれに伴う組織化の難しさ」についての課題が挙げられた。

「地域と学校の役割の曖昧さ」、「教職員の共通理解不足」など、学校として地域学校協働活動全体の目標や計画が不十分であることを挙げている。また、地域産業に関わる活動を展開しているが、時期が限られ、年間を通した活動に難しさを感じている学校もある。多くの学校は、地域学校協働活動全体を通してどんな子供を育成するのか、地域の中でどんな学校を目指すのか、そしてそのために学校としてどのような体制を整え、具体的にどのように計画して推進していくのか手探りの状態である。

地域コーディネーターをはじめとして、「地域学校協働活動本部の組織化と構成員の確保」に苦慮している学校も多い。学校体制の整備・計画とも関わるが、学校の担当者は協働・連携に関わる業務量の増加や負担感を感じており、地域コーディネーターが存在することで解消につながると考えている。組織化され、部会まで構成された学校においても、活動の活性化の難しさを感じている。また、協働者の高齢化が進み、継続的な活動が難しくなった学校も見受けられる。

中学校においてもほぼ同様な傾向である。活動時間の調整については小学校以上に難しく、各校で苦慮している様子がうかがえる。また、中学校の課題として比較的多かったのは、財政的な課題である。「外部講師に対する謝金と保険」、「生徒の移動費を含む活動費」などである。

小・中学校とも地域学校協働活動の必要性と重要性については認識している。地域住民が自分たちのこととして学校教育に主体的に関わろうとする意識をどのように醸成していくか、そして学校としてその主体性を引き出す手立てはどうあるべきかという課題や、地域と学校双方の「連携・協働」を目指すために組織的で安定的に継続できる仕組みづくりはどうあるべきかなどを課題に挙げている学校も見られた。

### 〈東部教育事務所登米地域事務所〉

小学校では約4割の学校から課題としてあげられたことが「ボランティアの高齢化」である。また、それに伴った形で「後継ボランティアの育成」を課題にあげている学校が多い。次に多く挙げられている課題が「ボランティア申請手続きの簡略化と事前打ち合わせの時間の確保」である。

中学校での課題としては、約3割の学校が、「地域学校協働活動推進事業に関する教職員の理解」を挙げている。

全体的な傾向として、共通した課題は①「コミュニティスクール（学校運営協議会）と地域学校協働活動の効果的・効率的な連携の在り方」、②「ボランティアとの連絡・調整」、③「地域学校協働活動に関する保護者、地域への普及・啓発」の3点が挙げられる。

### 〈気仙沼教育事務所〉

小学校（21校）において、「目標・計画を明確にしている」のは、9校（43%）、「学校協働本部を設置、または設置予定」は13校（62%）であり、普及が進んできていることが分かった。また、「学校協働活動の研修会に実施」については、16校（76%）が行っている。一方、「地域の方々との話合いの機会」は、すべての学校が「している、まあまあしている」と回答しており、地域との交流はよく図られていることが分かった。

大きな課題としては、震災により地域コミュニティが十分に再生していないことが挙げられた。その他、①コーディネーターの人材不足、②連絡調整のための時間の確保、③学校のニーズと地域とが合わないこと、④指導者の高齢化などが挙げられた。

中学校（13校）においては、「目標・計画を明確にしている」のは、4校（31%）、「学校協働本部を設置、または設置予定」は5校（38%）であり、少しずつ普及していることが分かった。また、「学校協働活動の研修会に実施」については、7校（54%）が行っており、「地域の方々との話合いの機会」は、11校（85%）が「している、まあまあしている」と回答しており、地域との交流は図られていることが分かった。

課題としては、①打合せ時間の確保、②学校のニーズと地域とが希望が合わないこと、③関係者の連携の必要性、④地域コーディネーターの必要性を挙げている。

お互いの顔を知り、連携を取りながら活動する体制の充実が必要であると考えているようである。